



東日本大震災・原子力災害をはじめ福島県をとりまく課題や現状について学び、学生自らが問いを立てて探究し、作品制作や論文発表といった成果を形にする「福島学カレッジ」(写真：筆者提供、右端が筆者)

今求められる 福島を捉える見取り図の提示

2011年3月の東日本大震災・東京電力福島第一原子力発電所事故(以下、福島原発事故)から15年が経った。例年3月、マスメディアは「3・11報道」に力を入れる。そこには被災地を「あの時のまま」「先行きが見えない」と、何年経っても変わらない紋切り型の描写でまとめようとする傾向もあるが、被災地域の現場は、そこに生きる人々の努力によって確実に変化を遂げている。ただ、現場を直接見る機会がない多くの人にとって、その実態を知る機会は限られている。

この15年で「オールドメディア」と揶揄されるようになったマスメディアの中には、2023年8月のALPS処理水放出の際、それを「汚染水」と執拗に連呼し、結果的に中国・ロシア・北朝鮮などが日本を含む西側諸国に向けて国内世論を分断し混乱させようとする影響力工作、いわゆる「認知戦」に加担した者もいた。この処理水放出による風評影響対策には、国が800億円規模の基金を造成するなど対策をとっていたが、日本から中国に輸出されていた水産物の禁輸措置などによって北海道産ホタテに莫大な損害が生じ、その基金からの支出が発生した。つまり、血税が費やされた【写真1】。

15年前と現在を比べれば、「あの時のまま」の旧態依然とした姿勢から抜け出せないばかりにこのような損害を生活

東日本大震災から15年

福島の「これまで・これから」 ～復興のフェーズ転換と今後の展望～

東京大学大学院情報学環 准教授 かいぬま ひろし 開沼 博氏

東日本大震災の発生から15年が経過しました。復興が着実に進んだところもありますが、今も悲しみや課題を抱えて暮らしている方もいらっしゃいます。震災を知らない世代も増えてきており、記憶や教訓を次の世代へどのようにつないでいかなどの新たな課題も生まれています。

この15年をどう読み解き、どのようなまなざしで福島を見つめていけば良いのか。大震災以前から福島の現場を見つめ、震災後は東京電力福島第一原子力発電所の事故を調査研究し、地域に寄り添った発信に努め、中高生を対象とした合宿型&実践型の学びの場「福島学カレッジ」を主宰している開沼博氏が詳細に論説します。



【写真1】2024年7月に実施した北海道でのホタテへの風評影響の調査

(写真：筆者撮影)

者に強い、経営も危うくなって「先行きが見えない」のは、むしろマスメディアの側になっていた。

むろん、大学研究者などの専門家もまた、そこに加担したり、あるいは別の立場において自ら進んで不信の目を向けられるような言動をしたりする15年であった。「知の権威」が相対化される対象となつていて、それを自覚し、自省すべきところだ。今求められているのは、複雑でとっつきにくい福島「これまで・これから」を適切に捉える見取り図を提示することだ。

5年刻みの3つのフェーズで捉える15年

この15年をいかに俯瞰するべきか。3・11後の歩みは、概ね5年刻みの3つのフェーズ(局面)に分けて論じることができる。

2011年度からの第1フェーズは、近代以降、未曾有の地震・津波被害に加え、放射線という不可視の脅威の前に、事実と虚構が未分化のまま衝突し続けた「混乱の5年」であった。続く2016年度からの第2フェーズは、インフラ整備と避難指示解除が本格化する一方、それまで国民的課題であった3・11がほかの諸課題の中に紛れ、「被災地」のみの課題へと変化していった時代だ。すなわち、さまざま「境界」が引き直された時代だ。



(写真：筆者撮影)

【写真2】環境省は、除染除去土壌を農地など公共事業に利用する復興再生利用を進める／飯舘村

そして2021年度からの第3フェーズは、処理水の海洋放出に象徴されるように、それまで不可視化されてきた科学的合理性をめぐる矛盾が顕在化し、社会的合意形成や政治的意思決定に進んでいた時代だ。福島第一原発の廃炉に論点を絞れば、本来の最難関は処理水放出ではなく、溶け落ちた使用済み核燃料、いわゆるデブリの回収であることは当初から明らかだった。にもかかわらず、本来の最難関ではないところに長い時間を割いてきた。それがようやく動き出した。

福島の諸問題をめぐる議論は、「実は政府が隠蔽している」「裏でカネが飛び交い、危険なものを安全だと世論操作している」といった陰謀論にまみれ、ときに政治的・経済的利害も絡み、解決が棚上げされてきた問題も多かった。それらが徐々に回収され始めたのが、この5年だ。これまでの諸矛盾や伏線が回収され始めた、いわば「回収の時代」として、直近の5年を位置づけることができる。

混乱から始まり、境界の線引きがなされ、解決困難に見えた物語が回収され始める。この認識の上で、この15年という節目にあらためて直視すべきなのは、福島に残る課題が「特殊な被災地」の問題を超え、「日本中、世界中に共通する普遍的な課題」と通底しているという点だ。

避難指示を経験した12市町村に残る課題

とりわけ避難指示を経験した12市町村を中心とした地域に残る課題は、人口減少、少子高齢化と医療福祉の危機、既存産業の衰退、エネルギー転換、ポスト真実(客観的な事実よりも、個人の感情や信条に訴えかける情報の方が世論形成に大きな影響力を持つ状況)といった、現代社会が直面するあらゆる「盲点」が先鋭化したものと見る必要がある。逆に言えば、福島の課題を「放射能」「避難」「廃炉」といったフィルターのみで見ているのは、その根本を見誤る。

むろん、福島に特殊な課題は残る。①福島第一原発の廃炉②除染後に中間貯蔵施設へ搬入された除去土壌などの最終処分・再生利用【写真2】③帰還困難区域などでの避難指示の全面解除とその後の生活空間の回復④健康影響などに関する誤情報・風評という「4大難題」だ。これらは中長期的に解決の出口が見えにくい問題だが、被災地域で暮らす人々の日常生活で常に意識されるというより、むしろ地域の外にいる人間が向き合わなければ解決し得ない問題だ。その意味で、単なる憐憫や政治批評の対象ではなく、「外にいる自分には何ができるのか」と自省すべき課題だ。

一方で、被災地域で暮らす人々が日々向き合っているのは、こうした盲点であり普遍的な課題そのものだ。

いかに限られた人口、交通インフラ、文化・教養・習俗的豊かさの中で持続可能な地域のあり方を形成するのか。

今から5年前、つまり「回収の時代」に入る2020年ごろ、政策上のターニングポイントがあった。まず移住促進が公に言われるようになった。今、福島をめぐる復興政策の具体的事業を調べれば、移住者を増やすための移住促進イベントや移住支援金制度などが多く見つかるだろう。これはここ5年ほどのことだ。それまで「移住」という言葉が公に使われにくかったのは、まずは元住んでいた住民の帰還を促すことが先であり、その施策を十分に打たぬままによそ者を招き入れる移住支援に力を割くとは何事だという議論が起り得るからだ。ただ、10年経ったころ、ちょうどコロナ禍に入るタイミングで「もう帰還する意向が明確な人は大部分が帰還しただろうし、呼ばずとも移住をする人も増えている」という事実が浮き彫りになり、それまで控えられていた移住という言葉が表に出るようになった。

避難指示解除を求める要望の背景にあったもの

もう一つ、3・11から10年が経ったころに変わったのは、避難指示の解除に関してであった。コロナ禍が始まった2020年の5月の連休に、あまり表立って会うこともできないからマンツーマンでと、福島復興を担う行政関係者に呼ばれたのを覚えている。それまでは慎重に進められてきた帰還困難区域などの避難指示解除だが、2030年ま



【写真3】被災地発スタートアップの創業を促す政策も盛んになり結果も出始めている／大熊町

(写真：筆者撮影)

でを目安に全面解除を目指すことを打ち出すつもりだがどう思うか、という相談だった。

それまでは避難指示解除を進めるたびに、基礎自治体はバッシングを浴びた。一方には「避難指示解除は、放射能汚染を隠蔽し福島原発事故がなかったことにするべく、住民を強制的に『危険な場所』に戻そうとする政府の陰謀だ」といった陰謀論的議論があり、他方では、避難指示解除が賠償・補償の打ち切りなどとセットで進む制度構造の上で「解除するなら代替的な生活再建・地域復興策を用意すべきだ」といった地域行政・住民の具体的利害の問題があった。前者は皮相的な話であったにせよ、当初は極めて大きなプレッシャーだったが、徐々に衰退していった。後者は10年の時間の中で一定程度の準備がなされていた。

その連休中の相談は、そのような背景の上で専門家としてどう見るか、感触を知りたいというものだった。説明を聞くと、方針転換の理由は、地元行政・首長から「全面的な避難指示解除をしてほしい」という要望が強まってきているからだという。避難指示解除を先んじて進めてきた自治体では産業と生活の再生が進み、復興関係の工事や制度の後押しで「復興バブル」的な意味での景気の良さが明らかに見えてきていた。地元住民から「なぜうちはいつまでもあのようなフェーズにいけないのか」という声上がるのは当然だった。

被災地間で、先に復興事業に手を挙げるところと様子見をしていたところの境界線が引かれたことで可視化された。「被災地間格差」が事態を動かし、その格差を解消する方向に事態が動き出した。つまり、物語が回収され始めた。そして5年が経ったが、この格差はなかなか埋まりそうにない。避難指示解除の方針を示すことが相対的に遅れたことが、地域の復興にとって大きな足かせになったことは大きな教訓だ。仮に再び原子力災害、あるいはそれに類する災害などの社会的危機が生じた場合、避難指示解除の方針は政治的プレッシャーがあろうとも可能な限り早急に示さなければ、後々大きな損害を住民と基礎自治体にもたらすことは教訓として伝えなければならない。

「中4町」という独特な言い方がある。これは当初避難指示がかかった12市町村の中でも避難指示解除が遅くなった浪江町・双葉町・大熊町・富岡町という4町を指し、明確に人口の戻りなどは遅く、それゆえに行政による支援が集中している。つまり、格差の中で劣位に置かれることを余儀なくされた地域だが、ここにおいて移住者の力を借り、また復興支援事業を活用した産業団地造成などを通して新産業を立ち上げ、3・11前とは違った新たな町の姿を模索することは不可欠だ【写真3】。

例えば、双葉町の駅の西側には公営住宅が造成されたが、その半分程度が移住者になっている。元の町の住民から見える地域の将来像と移住者から見えるそれとは当然ズレる部分もあるし、それ自体が悪いわけでもない。そのズレを前にした対話と調整もまた、この地域の復興にとって不可欠なものとなっている。

この先の5年は「for 福島」から「from 福島」への転換

ここから2030年までの5年間で意識されるべきことは「for から from への転換」だ。これまでは福島を支援の対象とするという倫理と情熱、いわば「for 福島」の中で事が進んできた。ただ、その文脈は共感を得るという意味でも、制度・政策的にも時間的な限界を迎えつつある。福島での経験を普遍的な知へと昇華させ、福島から生み出されたものを正解として提示していく「from 福島」の倫理と情熱へと転換できるかが試される。

ここでいう「from 福島」の対象となるのは、災害とそこから復興の中で、政治・経済・文化・教育などのさまざまな領域で創造されたモノ・コトだ。ただそれは単なる成功体験の共有ではない。例えば、放射線被ばくによる直接的な健康被害がないことが科学的に明確になっているにもかかわらず、依然として約4割の人々が「現世代・今後の世代に被害が出るだろう」と誤認し続けているという、根深い認識の歪みが生まれてしまっている。これは単なる知識不足の問題ではない。マスメディアやSNS、政治や学術の脆弱さが重なり生まれた社会のバグだ。一度社会に刷り込まれた「ステイグマ(負の烙印)」が時間の経過とともに「動かせない記憶」として構造化され、合理的な対話を阻害し続けるという、現代型情報災害の典型的な症例だ。

この、今後さらさら高度化していく情報社会特有の「風



【写真4】全国から大学生、中高生が集い福島について学ぶ動きは盛んに。15年の時間の中でかつて「教わっていた側」が「教える側」に成長することも／浪江町 (写真：筆者撮影)

評加害の構造」とどう向き合い、いかにして事実をベースにした社会を再構築していくか。その手法こそが、福島が世界に提示すべき知的資産の核心となる。

現代社会の難問が凝縮された「究極のケーススタディ」

震災から15年という歳月は、必然的に「災害記憶消滅世代」を地域社会の表舞台へと送り出した。現在の中高生たちは、3・11当時に3歳以下、あるいはまだ生まれていなかった若者たちだ。彼らにとつて3・11や福島原発事故は、直接的な皮膚感覚を伴う「経験」ではなく、教科書やメディアを通じて摂取される「歴史上の出来事」にほかならない。3・11の災害の記憶が消滅していく過渡期にある世代がいまの中高生だ【写真4】。

開沼研究室が実施した調査によれば、福島第一原発の経営母体を正しく答えられた割合は約4割※ほど。これを「風化」や「関心の低下」として嘆くのは、いまだトラウマを抱える上の世代の感傷にすぎない。むしろ注目すべきは、彼らが記憶という名の重荷から解放されているがゆえに、福島という地を客観的・超越的な「探究のフィールド」として捉え直す「知的自由」を獲得している点だ。

私が東日本大震災・原子力災害伝承館で主宰する「福島学カレッジ」【P04扉写真】に集う若者たちは、福島を現代社会の難問が凝縮された「究極のケーススタディ」と見なしている。彼らは大学院水準のデータ分析やフィールドワークを実践し、学会発表や政府へのアドボカシー(意見表明)のための支援・擁護をすることを行っている。かつて大人たちが感情をむき出しにして対立したエネルギー問題に対しても、彼らは「是々非々」の論理を貫く。小型モジュール炉(SMR)や核融合といった新技術の可能性を、既存の政治的文脈に縛られずに議論するその姿は、「福島に外から目を向ける側」に欠けていた「客観性と創造性の獲得」というポジティブな転換を象徴している。

※「開沼研究室が実施した調査」とは、東日本大震災・原子力災害伝承館(福島県双葉町)と国立大学法人東京大学(東京都文京区)が東日本大震災・原子力災害の記憶・記録の伝承、今後の地域の課題と探求性を探ることを目的とした「災害記憶消滅世代認識調査」。

15年の歳月をかけて福島が土壌の中に育んできたもの

次世代の歩みと並行して、地域の経済基盤もまた「自生の秩序の回復」を成し遂げてきた。その実態は、避難指示解除の時期という「初期条件」の差異がもたらした、自治体ごとの産業構造の分岐に鮮明に現れている。

例えば、2017年に早期解除を実現した富岡町の産業団地には、既存事業者が自らの土地で再開する余地があつ



【写真5】東日本大震災・原子力災害伝承館に隣接して、最上階にスパエリアがあるリゾートホテルが6月にオープンする／双葉町 (写真：筆者撮影)

たため、製造業を中心とした企業が集積した。一方、長期間帰還困難区域であった双葉町では、拠点を失った地元の建設業者が、産業団地を「最初期の事業継続基盤」として活用せざるを得なかった。

一見すると復興工事依存に見える双葉町の構造だが、その実態はより機能的だ。立地企業は単なる工事請負を超え、資材の物販や物流拠点を併設し、広域からの資材搬送の非効率を解消する「ストックポイント(後方支援拠点)」としての役割を自律的に担うようになった。産業団地を固定的な「箱」ではなく、フェーズに応じて機能が変容する「動的なエコシステム」として捉える視点は、人口減少下にある日本各地の地域経営にとっても極めて示唆に富むものだ。

宿泊業においても構造的変化は明白だ。震災直後の除染作業員を中心とした特需から、現在は廃炉作業員、ビジネス客、そして「福島学カレッジ」のような教育・学術的関心層へと、客層の属性は多様化し、質的な転換を遂げている【写真5】。

富岡町では早い時期に町内の業者が「寄宿舎組合」を結成し、官民連携で準備宿泊用の施設を確保した。これが、後の一般営業再開を支える強固な基盤となった。装置産業である宿泊業が、急激な需要変化というリスクを乗り越え、長期的な廃炉需要を地域経済の安定に組み込んでいく。そこには、極限状態を経験したからこそ到達し得た、強靱な地域経営の知恵が刻まれている。



東京大学大学院情報学環 准教授 開沼 博

1984年福島県生まれ。
東京大学大学院情報学環 准教授(2021)。
東日本大震災・原子力災害伝承館上級研究員。

東京大学文学部卒。同大学院学際情報学府博士課程単位取得満期退学。著書に『日本の盲点』(エフ研究所)『はじめての福島学』(イースト・プレス)『漂白される社会』(ダイヤモンド社)『フクシマの正義』(日本の変わらなさ)との関い、『フクシマ論』(原子力ムラはなぜ生まれたのか)、『青土社』(東電福島原発事故 自己調査報告)、『徳間書店』(編者)『福島第一 原発廃炉図鑑』(太田出版)、『編者』(常磐線中心主義)、『河出書房新社』(編者)など。フィールドレコーディング作品に『選別と解釈と饒舌の共生』(Letter To The Future)。学術誌のほか、新聞・雑誌などにルポ・評論・書評などを執筆。

これまでに福島原発事故独立検証委員会(民間事故調査ワーキンググループメンバー)、経済産業省資源エネルギー庁総合資源エネルギー調査会原子力小委員会委員、復興庁東日本大震災生活復興プロジェクト委員、立命館大学衣笠総合研究機構准教授、早稲田大学文化構想学部非常勤講師、福島大学つくしまふくしま未来支援センター特任研究員、読売新聞読書委員、Yahoo!基金評議員などを歴任。

現在、経済産業省汚染水処理対策委員会多核種除去設備等処理水の取扱いに関する小委員会委員、楡葉町放射線健康管理委員会副委員長、東日本国際大学客員教授、福島県立医科大学非常勤講師などを務める。

第65回毎日出版文化賞人文・社会部門。第32回エネルギーフォーラム賞特別賞。
第6回地域社会学会賞選考委員会特別賞。第36回エネルギーフォーラム賞優秀賞。
第37回エネルギーフォーラム賞普及啓発賞。
2018 Openbook 年度好書賞(台湾の大手書評サイト「Openbook」賞)。

福島の現場で今起きているのは、単なる「失われた過去の修復」ではない。記憶を持たない若者たちが「問う力」を武器に新しい価値を紡ぎ出し、地域の産業が過酷な環境変化を糧に自らを進化させていくプロセスだ。この「構造的な強靱さ(レジリエンス)」こそが、15年という歳月をかけて福島が土壌の中に育んできた真の資産だ。

イデオロギーにまみれた一部のメディアや活動家が、自らの利益誘導のために利用する「お涙頂戴」の物語や、公共事業として一時的に用意された「復興のイリュージョン」は、時とともに消えていくだろう。しかし、現場で培われた普遍的な論理と、難問に対する実装の経験は消えない。

私たちは、福島という地が「社会実装の実験場」として、いかにして困難を乗り越え、いかにして新しい社会のあり方を提示しているのかを、正しく抽出し、記録し、伝えていく作業を怠ってはならない。それが、15年目の福島を真に理解し、これからの展望を論じる上での、私たちの責務だ。